

経営比較分析表

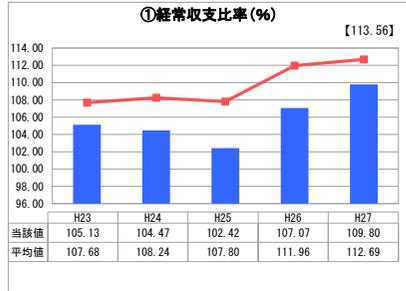
栃木県 大田原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.52	95.37	3,670

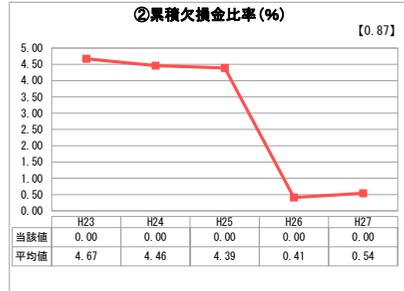
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,892	354.36	205.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
69,226	291.26	237.68

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

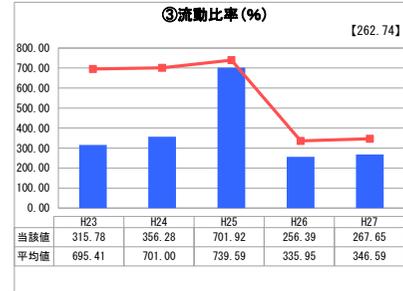
1. 経営の健全性・効率性



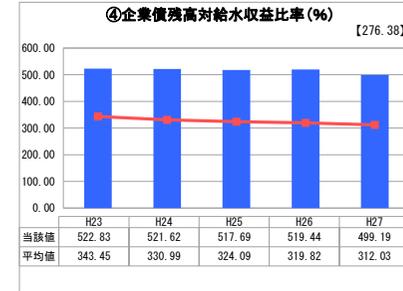
「経常損益」



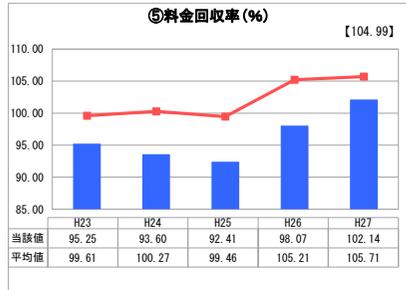
「累積欠損」



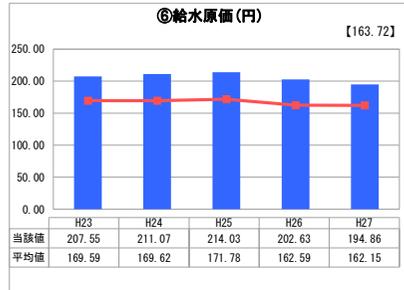
「支払能力」



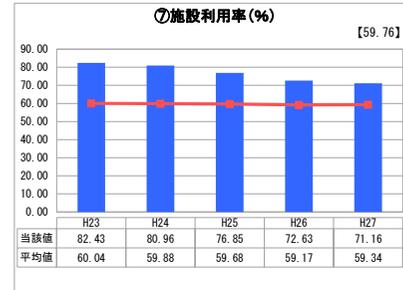
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

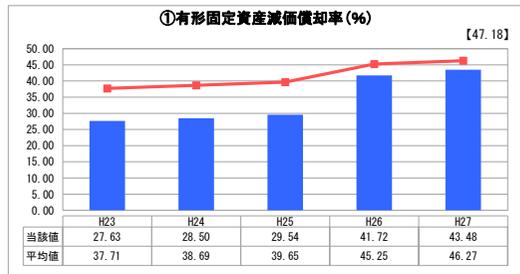


「施設の効率性」

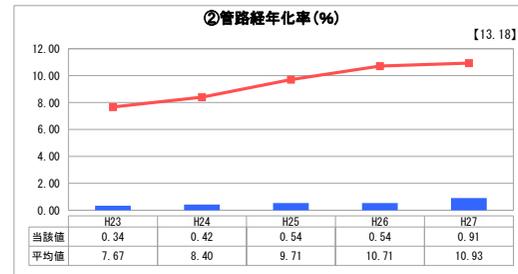


「供給した配水量の効率性」

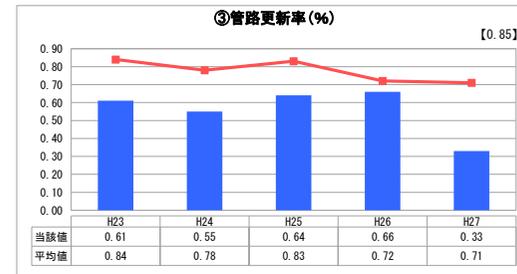
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、類似団体平均値を下回ってはいるものの、平成27年度は約110%となり安定して経常利益を確保している。流動比率は267%と200%を超えており、短期債務の支払能力も十分に有している。企業債残高の対給水収益比率はまだ高い状況であるが、企業債借入の抑制により毎年度低下しており、確実に残高が減少している。これに伴い、支払利息が減少したことにより給水原価も下がり、料金回収率も100%を超え黒字化が実現した。有収率も5年間で約10ポイント改善し、漏水調査による対策が効果を表してきている。施設利用率は低下傾向にあるが、これは有収率の向上に伴う配水量の減によるものであり、問題はない。

2. 老朽化の状況について

固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、管路経年化率が0.91%ということから見ると、管路に対して浄配水場等の施設の老朽化は進んでいると言える。

全体総括

経営の健全性・効率性の各指標とも改善傾向にあり、経営的には良好な状態であると言える。企業債借入の抑制により支払利息や残高は減少しているものの、残高については類似団体に比べまだ多額を有している。今後も計画的な借入により残高を減らす必要がある。
また、数十年來、赤字(100%未満)であった料金回収率も100%を超え黒字化が実現した。今後継続して黒字を保持できるように、計画的な投資と効率的な水道施設の運用により、さらに安定した経営に努める必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。